

2024 年度 事業計画書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

2024 年度事業計画

当財団は、定款に定める目的を達成するため、次の事業を行う。

(公益目的事業)

公衆保健に関する各種健康診断事業及び公衆衛生・労働衛生等に関する調査研究事業

1. 健康診断に関する事業

＜巡回健康診断・施設内健康診断＞

- (1) 福島県内で働く労働者とその家族、さらに一般市民の健康保持増進と疾病予防を目的とした健康診断を提供し、予防医学の普及推進に努める。
- (2) 巡回健診車による集団健診、ならびに「ふくしま・こおりやま・いわき」各健診プラザの稼働により安定した受診者の受入れを行うと共に、利用者に満足いただける健診機関であるよう努める。殊に 2023 年 7 月に開設した「こおりやま健診プラザ」については、受入体制をさらに充実させ受診者数の拡大を図る。
- (3) 精度の高い良質な健康診断サービスの提供に努める。
- (4) ストレスチェックサービスの提供機関として、適正に対応し実施するよう努める。
- (5) 特定化学物質障害予防規則の改正により 2023 年 4 月に義務化された「マスクフィットテスト」について、制度の周知活動を積極的に行い実施人数の拡大に努める。
- (6) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学研究に協力する。
- (7) 厚生労働省医療政策である「風しんの追加的対策」に協力する。
- (8) 2025 年度に「Web 問診システムの導入」と「特殊健診のシステム化」を予定し、当該システムを構築し運用体制を整備する。
- (9) 社会的な物価高騰による事業経費の増加に対応するため、健康診断料金の見直しを図り安定した健康診断サービスの提供に努める。

2. 健康増進に関する事業

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく特定健診・特定保健指導の実施を円滑に進め、受診率の向上に努める。

3. 内部被ばく検査に関する事業

福島県及び県内各市町村からの要請に応えるべく、充実した検査実施体制を継続し、原子力災害による長期的な県民の健康保持に寄与する。

4. 甲状腺検査に関する事業

福島県立医科大学からの業務委託を受け、「甲状腺検査」の協力体制を継続し、県民健康調査に寄与する。

5. 各種健診等の実施計画

(1) 健康診断

		2023年度 実績予想	2024年度 計 画	増 減	摘 要
区分	巡回健診	119,340人	119,780人	440人	
	ふくしま 健診プラザ	20,020人	20,020人	0人	
	こおりやま 健診プラザ	3,180人	7,210人	4,030人	2023年7月開設
	いわき 健診プラザ	9,350人	9,620人	270人	
計		151,890人	156,630人	4,740人	
健診種別 (内訳)	一般健診	101,590人	103,610人	2,020人	
	協会けんぽ	29,630人	31,370人	1,740人	
	人間ドック	1,500人	1,540人	40人	
	その他健診	19,170人	20,110人	940人	
計		151,890人	156,630人	4,740人	

(2) 健康増進活動

	2023年度 実績予想	2024年度 計 画	増 減	摘 要
特定保健指導	860人	950人	90人	こおりやま健診プラザ実施分増加
労災保険二次健診	50人	50人	0人	
健康講話など	5回	5回	0回	
健康相談	430人	400人	▲30人	
福島県元気で働く 職場応援事業	11事業所	11事業所	0事業所	福島県委託業務 H29～
産業医活動	3事業所	3事業所	0事業所	

(3) 内部被ばく検査

	2023年度 実績予想	2024年度 計 画	増 減	摘 要
施設内検査 (福島)	480人	300人	▲180人	福島市・伊達市等受託 除染作業者等
巡回車両検査 (車載搭載型)	290人	290人	0人	福島県受託業務(H24.1～) ・車両配置4か所(前年同様) (2024.3.21入札)
計	770人	590人	▲180人	

(4) 甲状腺検査

	2023年度 実績予想	2024年度 計 画	増 減	摘 要
巡回検査	37,000人	20,000人	▲17,000人	福島医大受託業務(H26.4～) ・2023年度で小学校の検査終了 (2024.3月末入札)

(5) マスクフィットテスト

	2023年度 実績予想	2024年度 計 画	増 減	摘 要
マスクフィット テ ス ト	57事業所 510人	70事業所 660人	13事業所 150人	2023年度からの事業

6. 調査研究事業

健康診断及び保健指導等に関する学術研究を行う。

7. 社会貢献事業

(1) 講師派遣等

県内企業の経営者並びに労務担当者に対しての労働衛生関連の研修会や講演、健康講話などを行なう。

(2) 調査研究に対する助成事業

制度を開始して23年目。今年度も広く公募し調査研究に対する助成を行う。

- ・1席100万円、2席30万円、3席20万円とし、総額で150万円以内の助成とする。
- ・「福島県労働保健センター調査研究奨励賞」として交付する。

(3) 医療機関との連携

定期健康診断や生活習慣病予防健診等において、要精密検査(二次検査)と判定された受診者に対し、県内各地域の医療機関を紹介する仕組みを設け、スムーズな二次診療へ続けていく。

(4) 福島県との連携

「元気で働く職場応援専門相談業務事業」に対し、保健師等の専門職を積極的に派遣し協力する。

8. 学会発表

第 83 回 日本産業衛生学会東北地方会学会

(会場：東北大学医学部星陵オーデトリウム 会期：2024 年 7 月 26 日～27 日)

第52回 福島県保健衛生学会

(会場：福島テルサ 会期：2024 年 8 月 30 日)

9. 労働衛生コンサルティングに関する活動

一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会の活動に参加する。